## 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

4	
Title	社会主義的所有の二つの形態と価値法則(二)
Sub Title	Two forms of socialistic ownership and the law of value (2)
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.6 (1959. 6) ,p.528(46)- 543(61)
JaLC DOI	10.14991/001.19590601-0046
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590601-0046

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 社会主義的所有の二つの形態と価値法則()

平

子

係争点と問題の整理

三、「価値法則=価値決定の法則」の内容規定二、社会主義制度下における商品生産の必然性とその根拠

---コルホーズ的所有の社会主義的性格についむ す び

\_\_\_

て新たな論争がかわされていることは周知の如くである。 ス論文を経て、一九五六年(第二〇回大会)以後その批判をふくめ無署名論文の『変容された価値法則』をめぐり、更に一九五二年の争以後様々の焦点において討論され、とくに一九四三年のいわゆる(注\*3)。 (注\*3) 「変容された価値法則」をめぐり、更に一九五二年の争以後様々の焦点において討論され、とくに一九四三年のいわゆる本ンゲルスを古典としつつも、ブハーリンの「過渡期の経済学」論社会主義社会における価値法則と商品生産の問題は、マルクス・社会主義社会における価値法則と商品生産の問題は、マルクス・

、過渡期の経済的諸問題や基本的経済法則と共に、社会主義制度中国においても一九四九年一○月中華人民共和国が 成立 して か

流(中国では百家争鳴)に照応するわけである。 本た。中国の経済学界における経済法則に関する研究は、復興期の終済・ を活き) がおしすすめられた第二期、更に社会主義体制が確立し、全面的大がおしすすめられた第二期、更に社会主義体制が確立し、全面的大がおしすすめられた第二期、更に社会主義体制が確立し、全面的大にあが、それぞれの段階の問題はおおむねソ学界の、"変容された にばき) では近り、ス論文に示される論争の一応の終結、ス論文批判の潮流(中国では百家争鳴)に照応するわけである。

あるが、一応「論争の中間成果ないし結論として次のような意見のころに基因するといわれる。論点は数多く、論証のすじも幾通りもと経済計算をめぐって経済諸法則の客観的把握の再検討を促したと制度における一連の改革――価格体系の重大な変革――が価格決定の討論は、ソヴェト国内政策の新しい展開、とくに国民経済の管理ソ学界における、ス論文批判をふくむ最近の価値法則・商品生産

すなわち大体の一致がみられた」とされている。

は確認された。 「一、 ソヴェト 社会主義経済における商品生産・価値法則の存在

点引用者)。 二、価値法則の作用範囲は国民経済の全部門、全商品に及ぶ(傍

れる。また、価値法則は労働の物質的刺激の手段として利用さきである。また、価値法則は労働の物質的刺激の手段として利用すべ価計算の適正化をはかり、また労働の合理的配分のために利用すべ三、価値法則を労働支出の厳密な測定に利用し、それによって原

および経済の規制者 regulator ではない。 四、価値法則は、しかしながら、補助的法則である。それは生産

问題としてとりあげるべきである(傍点引用者)」。 五、総価値と総価格とは一致しない。しかし価値と価格の対応を

形成・成立しえない、となしたところにある。たって作用する客観的法則であって、価格体系は価値法則を離れて物がすべて商品であり、価値法則は規制者ではないが、全部門にわ論旨に対する基本的な相違点は、社会主義制度下における労働生産一読明らかなように、ス論文並びに「教科書」(初版・第二版)の一読明らかなように、ス論文並びに「教科書」(初版・第二版)の

**囲内で調達された生産手段が商品であるかどうか」という問題にはの商品生産について」(紅旗第十四期)によれば「全人民所有制の範中国における一つの指導的見解としての胡縄の論文「中国の現在** 

文は、すでに明らかにしたように商品生産・価値法則を二つの社会 反的矛盾もないというような、 論旨がソ中学界の数多くの価値法則をめぐる論争を通じて、問題点 必要から説明しており、その体系が前記の『中間的結論』に近似し 主義的所有の存在からでなく、社会主義社会における経済計算制の の限定された特殊性は当然の前提として考察の外においた。 をよく示すと考えられるので、更に本稿で検討を行ないたいと思う。 を浴びた(筆者は顧準の論旨に後述の如く批判的立場を有するが、 生産様式と自由競争の復活を主張した」としてきわめて激しい批判 会主叉制度下的商品生産和价值規律」を紹介した。ところでこの論 その『批判』は全く的はずれのように思われる)のであるが、彼の ている。この論文は他方「計画経済の優越性を否定し、資本主義的 尚、本論では労働力が商品でありえず、 筆者はさきに三田学会雑誌第五一巻第十号に顧準の論文「試論社 社会主義社会における「価値法則」 又使用価値と価値との背

社会主義的所有の二つの形態と価値法則 臼

四七 (五二九)

選集』第一二巻二五四頁。 接にでなく、直接に総労働の構成部分として存在しているからで ついやされた労働は、この生産物の価値としても、すなわち、こ ある」K・マルクス、「ゴータ網領批判」、『マルクス・エンゲルス の生産物の有する物的特性としてもあらわれることはない。なぜ 生産者は自分の生産物を交換しない。同様に、ここでは生産物に 「生産手段の共有を基礎とする協同組合的社会の内部では、 いまや資本主義社会とは反対に、個人的労働は、もはや間

簡単にかたづけてしまうのである」(下・エンゲルス、 量は、まわり道をしたうえで確定されることを要しない。……人 働となる。そのばあいには、一生産物にふくまれる社会的労働の 去される」(前掲書 が除去され、それと同時に、生産者にたいする生産物の支配も除 て生産手段を使用するやいなや、各人の労働は、その特殊な有用 「社会が生産手段の所有者となり、生産のための直接結合にお がどんなにちがっていようとも、最初から直接的に社会的な労 頁)。「生産手段が社会によって掌握されるとともに、商品生産 ソグ論」、『マルクス・エンゲルス選集』第十四巻下、四一四―一 例の有名な『価値』のお世話をうけないでも、 四七七頁)。 万事を至極 「反デュ

旗の下に」誌に掲載)が一九四四年アメリカン・エコノミック ユウに訳されて国際的な論争をまき起したことは周知の如く 「経済学の講義に ついての 若干の問題」(「マルクス主義の

である。内容については後にふれる。

Review, Sept. 1944. pp. 504~526. 論争の文献は、野々村一雄 lated by Raya Dunayevskaya," the Russian Journal Pod Znamenem Marksizma, Trans-"Teachings of Economics in the Soviet Union, 一卜経済論』七〇一七二頁。 American Economic

(注3) 前掲論文による価値法則の変容の内容は次の如くである。 移行することではじめて克服される。 慌を不可避的に生み出す矛盾の担い手ではない」(ibid., p. 525) がもう私的労働と社会的労働の矛盾と結びついていないから「恐 たる配分をとおして機能しない」(ibid., p. 526)で共産主義へ し、価値法則が「社会労働と生産手段の各種の生産部門への混沌 「社会主義制度下の価値法則」では商品の二重性と労働の二重性

(注4)「ソ同盟における価値法則と価格形成の問題」につい ての 討論会、 同盟国民経済における「価値法則とその利用の問題」にかんする 論会」(一九五六年五月)邦訳「経済評論」一九五八年一月号、 (三田学会雑誌一九五八年十月号四二頁)。この他『経済学教科書 料」vol. II-2及びる、論争のテーマについてはすでに掲げた 討論会「経済学の諸問題」誌一九五八年、第八号、邦訳「研究資 の改善のために』ひらかれた、モスクワ大学経済学担任教授の討 邦訳 社会主義政治経済研究所「研究資料」vol. I の2。ソ 一九五六年十二月、「経済学の諸問題」誌一九五八年第二

経済学界の論争と成果 つの討論会の邦訳は、木原正雄訳編『価値と価格』-にこの問題をめぐってかわされた「経済学の諸問題」 誌、 スト」誌にのった論争のうち、主要なもの十一論文と、前記二 ーにある。 -ソヴェト コム

(注5) 争について」―九年間の回顧―「国際問題研究所紀要」一九五八 年十二月号一七頁。 金丸一夫「中国経済学界の経済法則に関する研究および論

(注6) 済研究」誌 (第九巻第二号一三六頁) 野々村一雄・岡稔「社会主義のもとでの価値と 価格」「経

(注7) 社会主義政治経済研究所「研究資料」vol. III の 頁以下。 3 = O

態年の存在が商品交換を必然化する、として社会主義社会におけるい(注1)団所有(コルホーズ的所有)の二つの社会主義的所有の『基本的形団所有(コルホーズ的所有)の二つの社会主義的所有の『基本的形 的諸問題」 から積極的な批判をうけている。 で労働の異質性、経済計算の必要性などから必然性を論証する立場 商品生産の原因を説明する論理(「ソ同盟にお け る社会主義の経済 従来定説となっていた、全人民所有(国家的所有)と労働人民集 「経済学教科書」初・第二版)は、近時の討論の

題」とこの論文を指針として編纂された「教科書」における論旨を **論点を明らかにするために従前の論争の結論である「経済的諸問** 社会主義的所有の二つの形態と価値法則

(=)

要約すれば次の如くである。

る国家的セクターと共にコルホーズ的セクターが二つの基本的セクに、コルホーズに統合」され、生産諸手段が全人民所有となっていの個人的生産者」が「生産協同組合に、すなわち大規模な農業企業 商品は基本的には「統合された社会主義的生産者たち(国家・コ は、「商品生産と商品流通とは、わが国民経済の体系のなかの、 り、「自分の生産物を商品としてでなければ譲渡したがらない」からなんとなればコルホーズはコルホーズ企業の生産物の 所有者 で あ 生産者としての所有者がかなり数多く」いたために、それら「中小 **段の大部分が社会化されている」ような社会、「農村には中小の** でまた非常に有益な要素として、依然力をもっているべきもの」で である。そして「国内のすべての消費物資を処理する権利をもつと ターとなっている場合には、「商品生産と商品取引」 が存在する。 産諸手段を全人民の資産にひきわたすこと」として理解されねばな ではなくすべての生産手段の国有化」、「工業だけでなく農業でも生 ある。更にその商品生産は「特殊な種類」であり、それの関係する ころの、すべてを包含する一つの生産セクターがあらわれる」まで らないこと、したがって「すべての生産諸手段ではなく、生産諸手 産物の支配も除去される」 という古典的命題は、「一部の生産手段 ともに、商品生産が除去され、それと同時に、生産者にたいする生 ーズ・協同組合)の諸商品であり、それの作用する範囲は個人的消 すなわち、エンゲルスの「生産手段が社会によって掌握されると 必要

ない。 のみが「価値法則の作用をうける商品として生産され実現される」。「生産過程における労働力の支出をつぐなうために必要な消費物資」 保持しているのだ(計算、その他)ということになる」。したがって 費の物資」である。そして生産諸手段は「国内の経済取引の領域では150 える影響の程度」とに制限を与えられており、「生産の規制者」では 法則の作用範囲のそとに出てしまい、ただ商品としての外皮だけを 「価値法則は、生産諸手段の私的所有の欠除と、都市ならびに農村 は、商品としての諸特質をうしない、商品たることをやめて、価値 における生産諸手段の社会化」によって「作用する範囲と生産に与

生産物の生産に支出された時間の量によって 階では、生産物の生産についやされた労働の量は、……価値およ その諸形態も、価値法則も、消滅するだろう」。「共産主義の第二段 歴史的な範疇」であり、 その諸形態を媒介としてではなく、そのまますぐに直接に 「価値は価値法則と同じように商品生産の存在とむすびついた 「商品生産の消滅とともに、 価値および ーはかられるだろ

この論旨に対して討論された問題点は、

、社会主義制度下の商品生産の必然性を二つの所有制から説明 生産手段は商品でなく、 商品の外被をかぶっているにすぎな

> なき価格を生ずる結果となること 貨幣は一般的等価物とならず、生産手段生産部門においては価値 い、としたために、生産手段は「価値法則の外」に出てしまい、

- 二、商品は個人的消費物資に限られるから、価値法則は賃金を通し てのみ生産に作用するものと考えられること
- 三、共産主義に移行するに従ってコルホーズ的所有が全人民的所有 要であるとしたこと、等である。の水準にまで高められ商品流通は生産物交換に移行することが必

成熟の低い段階にある」という。 主義の第一段階 二つの形態の存在、それだけからは商品生産の必然性を説明するこ に体系的批判を打ち出した9・A・クロンロードによれば、「所有の(can) ものの特質の分析をしなければならぬ」とし、「社会主義-会的所有諸関係によって条件づけられる社会主義における労働その 生産と価値が必要であるような特別の状態を説明するためには、社 とはできない。労働はすでに直接社会的なものになったが、尚商品 主義制度下の商品生産の必然性という論理の出発点からして積極的 理が数多くの討論をひきおこしたことは前述の如くであるが、社会 この「二つの形態」から出発する商品及び価値法則を解明する論 -における直接社会的労働は、その発展の、その

個々の使用価値にふくまれたその各部分とが平均の、等しい、 るのは、総生産物に物象化された労働としては社会的労働全体と 「直接に社会的な労働の生産物が商品として生産され、交換され

コルホーズ=協同組合部門においても、その社会的生産諸関係に 内的固有、内在的なものなのである」(傍点引用者)。 ない労働が、等しい、平均の社会的労働に還元されるのだ」。「言 決する形態なのである。この過程で同質でもなければ、等しくも 商品すなわち価値としての生産物の生産と交換は上述の矛盾を解 の生産物が商品として生産され交換されるようにするのである。 義のもとでの直接に社会的な労働に特有のこの非敵対的な矛盾こ はこうした彼交換性をもたないということにあらわれる。社会主 ルクスの言葉を借りれば直接的な被交換性をもたなければならな 労働ではあるけれども、等しい平均の社会的労働ではないのであ でない労働の異質的なものである。だからそれは直接に社会的な 接に社会的な労働であるが、それぞれの企業の生産物に対象化さ いが、しかし社会的に同質ではない労働の生産物としては、それ かえれば、商品生産はソ同盟国民経済の国家部門においても、 た個人的ないし集団的労働としては、この労働は社会的に同質 労働生産物の等価交換が必要となるとき、社会主義のもとで このような矛盾は直接に社会的な労働を体現する生産物はマ

う結論」は、ある支持者を有し(M・3・ボール、B・II・ヂャチ有の二つの形態ではなく、社会主義的労働の独特の性格にあるとい 社会主義の段階における社会的労働の性質も考慮しなければならな 「社会主義社会において商品生産が存在する原則は社会主義的所 又「二つの所有からのみ、説明することは不十分で、

社会主義的所有の二つの形態と価値法則

(=)

品となる」のだから、所有者の交替なく労働生産物の運動のみが行 価値の等価代償を基礎に経済的交換が行なわれる場合、生産物は商 家的全人民的所有一本とし、その前提の下に「それに含まれている ととなる。そしてその背景は次の論点と共通するものである。 なわれても(国営企業内)「労働生産物の運動は商品交換である」こ れにしても、社会主義社会における生産手段の基本的所有形態を国 い」(A・B・パチューリン)という妥協的考え方ともなる。い

臼の経済計算の基礎としての価値計算の必要性から説く論理とし 顧準の所説をみる。

え方においては、所有の移行が商品の 条件となっているが、「法律の所有制の間の生産物の交換の必然性」から商品生産を論証する考 はり社会主義社会であって共産主義社会ではない」ス命題の「二つ尚「全人民所有にあっても社会主義の分配原則が貫かれるかぎりや 所有の条件の下にある状況を解明するに便利」ということになる。 的形態であり、単一の全人民所有制が社会主義の純粋な形態」であって、「二様の所有制の並存は単一の全人民所有制へ 向う 過渡 におけるそれらを研究することが、過渡的形態である労働人民集団 題を研究する場合、純粋な社会主義的形態である単一の全人民所有 れなかった」。従って「社会主義制度下の商品、価値、貨幣などの問 全人民所有制を仮定はしたが、"二様の所有制"の存在を考慮に る。「衆知の如くマルクス・エンゲルスは社会主義を論証し、単一の 顧準によれば「労働人民集団所有制は社会的所有のひくい形態」 ţ

そのような意味で『商品』であるといわねばならない」。(産品) が、すべての生産物が他部門の生産物と交換される以上、すべては経済計算制の下において交換のために価値をはかられなけばなら経済計算制の下において交換のために価値をはかられなけばならと産品が、とのような所有制の移転であるかとは関係なく、全生産物が関係を引用し経済関係を解釈することは必ずしも妥当なことではな

が、「そのことがすなわち商品生産である」。 配する」ときに「生産物は必ずその価値を計られなければならない」 の間のみならず、国営企業内の各部門間に生産物が 交換 さ れ、 又の間のみならず、国営企業内の各部門間に生産物が 交換 さ れ、 又の間のみならず、国営企業内の各部門間に生産物が 交換 さ れ、 又

すなわら、一言でいえば価値法則は生会主義生会とはいて「生産殊な様式の価格構造を通じて調節すると考えられている。の、社会的労働を各部門に配分し、労働生産物の生産と流通を特は別、社会的労働生産力の変化状況(社会的価値の変化)を考慮しばり、社会的労働生産力の変化状況(社会的価値の変化)を考慮しる。

種生産部門間への比例的配分を行なう軸であるということになる。の規制者ではない」にしても、依然として社会的総労働の社会の各すなわち、一言でいえば価値法則は社会主義社会において「生産

民文庫版 二三頁。(注1) 飯田貫一訳「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」

(注2) 前揭書 一七頁。

(注3) 前掲書 二三頁。

(注5) 前掲書 二七頁。

(注7) 前掲書 二七頁。

(注8) 前掲書 二九頁。

二〇頁。 大阪市立大学経済研究所 季刊「研究と資料」一九五八年第四号(注10) 山田寿太郎「社会主義社会における商品生産と価値法則」(注9) 前掲書 三〇頁。

年第八号、邦訳「研究資料」vol. II の3、八八頁。 題に関する学術討論会」の中、「経済学の諸問題」誌、一九五八頁以降、及び「ソ同盟国民経済における価値法則とその利用の問題」誌、一九五七年第二号、邦訳「価値と価格」前掲書三○

料」 No. 2, 11六二頁、「価値と価格」前掲書五八頁。 (注13) 「ソ連邦国民経済における価値法則の作用と価格形成につ題」誌、一九五七年第三号、邦訳「価値と価格」前掲書 一〇一頁。題」は、一九五七年第三号、邦訳「価値と価格」前掲書 一〇一頁。

(注1)「試論社会主叉制度下的商品生産和价值規律」「経済研究」

誌、一九五七年第三期二一頁。

2八〇頁。 2八〇頁。 名八〇頁。 の語問題」誌、一九五七年八号、邦訳前掲「研究資料」vol. II, の語問題」誌、一九五七年八号、邦訳前掲「研究資料」vol. II, の語問題」誌、一九五七年八号、邦訳前掲「研究資料」vol. II, とな の語問題」誌、一九五七年八号、邦訳前掲「研究資料」vol. II, の語問題」誌、一九五七年八号、邦訳前掲「研究資料」vol. II,

(注16) 顧準、前掲書 二九頁。

(注18) 願準、前掲書 三八頁。

(注19) 同 同上 四四一四六頁。

Ξ

社会主義的所有の二つの形態と価値法則 (三社会主義社会における価値法則が過渡期の存在としてでなく、「二

を放あって再びここに想起してみようと思う。 を放あって再びここに想起してみようと思う。 を放あって再びここに想起してみようと思う。 を放あって再びここに想起してみようと思う。

本論文によれば、社会主義社会においては都市と農村、精神労働と肉体労働との差異にもとづく労働の異質性がなお存在するため、と肉体労働との差異にもとづく労働の直接に労働時間で計算しえないから、「各種の労働の計算と比較は直接に『労働の自然的尺度』――があ、「各種の労働の計算と比較は直接に『労働の自然的尺度』――がよ、一方では使用価値……である。他方では、社会主義労働の生産は、一方では使用価値……である。他方では、社会主義労働の生産は、一方では使用価値……である。他方では、社会主義労働の生産は、一方では使用価値……である。他方では、社会主義労働の生産も、一方では使用価値……である。他方では、社会主義労働の生産も、一方では使用価値……である。他方では、社会主義労働の生産から価値法則の必然性が、労働の異質性と価値計算の必要から論証わち価値法則の必然性が、労働の異質性と価値計算の必要から論証されているわけである。ここでは労働生産物はすべて商品であり、では、社会主義経済の利力を表する。

以上で明らかなように、台で述べたソ学界における近時の討論の

どこにあるのであろうか。 学の「成果」が、ス論文によって批判された論説と近似する所以は な生産物が商品となっていることである。ス論文批判をふくんだ論 たものといみが異なる)と価値計算の必要性から説明されてあらゆ になき) になき) との「成果」が、ス論文によって批判された論説と近似性を示し 中間的成果に、この『変容された価値法則』の骨子は近似性を示し 中間的成果に、この『変容された価値法則』の骨子は近似性を示し

会主義的労働の独特の性格」――「総生産物に対象化された労働と社会主義社会における「特殊な種類の商品生産」の必然性を、「社

に社会的分業の実存条件ではない」。(注6)ある。また「社会的分業は商品生産の実存条件であるが、しかし逆ある。 労働が、等しい、平均の社会的労働に還元される」必要はないので 物の生産と交換」という過程で「同質でもなければ、等しくもない 有主体の下における直接的に社会的な労働は、「価値として の生産 価値形態をとる必要がないからであり、社会主義のもと、同一の所 交換されるからであって、それらの労働生産物が交換されるために れの異なった使用価値を有する生産物の交換を妨げない。なぜな質性にも拘わらず、それが直接に社会的な労働であるから、それぞ における労働生産物の使用価値の異質性は労働(具体的労働)の異 ことを見逃している。同一の所有主体(たとえば全人民所有)の下 て相互に独立的な・私的諸労働の諸生産物」である場合のみである(経5) 互に商品として対応する」のは、そもそもそれが「自立的な・そし する論理は、 社会的に同質でない、異質的なものである」ー 生産物に物象化された個人的ないし集団的労働としてはこの労働は しては社会的労働全体と個々の使用価値にふくまれたその各部分と その異質性にもかかわらず、直接に労働時間によってそれらが 「質的に相異なる使用価値を有する諸生産物」 が「相 い、直接に社会的な労働であるが、それぞれの企業の から説明しようと

産物の独占と排除が、その生産に支出された具体的労働を「同等な明たりうるためには、「自立的な・相互に独立的な」所有に よ る生換言すれば、労働の異質性が社会的分業と関連して商品生産の説

内在的なもの』とする」その論旨にではなく、逆に二つの社会主義セクター間のみならずそれぞれの『社会的生産諸関係に内的固有・ 必然性を解明しようとする論理は、 ることを妨げている条件(これは一般に商品生産社会では私的所有 ほす。 共通の一つの意思行為に媒介されてのみ、自己の商品を譲渡するこ 換の形態をとらせるのである。ここでは「それぞれの『統合された 業とコルホーズ企業(或いはコルホーズ企業間も含む)という異な 働は直接に社会的な性格をおび、具体的労働と抽象的労働はここで える前提である、と帰結せねばならない。「社会主義のもとで の 労て同等な人間的労働力の支出に還元せしめねばならない必然性を与 である)が前提とならなければならない。従ってこのクロンロード る労働力の支出をおぎなう消費資料が価値法則の作用をうける商品 とによって他人の商品をわがものにする」。そして「生産過程におけ 生産者』は相互に独立の商品所有者として承認しあいつつ、両者に った所有主体の存在が「活動の相互交換」を一定の範囲内で商品交 は直接に社会的な労働の二つの側面なのである」けれども、国営企 的所有の存在こそが、異質的な労働力の支出を交換によってはじめ としてあらわれること」は、生産手段の生産に価値法則の作用を及 八間的労働の支出」として直接量的に〈労働時間によって〉度量す 代表される「労働の異質性」によって社会主義社会の商品生産の 「二つの所有形態によるその解明を否定し、 すなわち「消費生産物は商品であるから、労働者は貨幣によ 『資本論』の立場に立つかぎ 商品生産を二つの

できる。このことからして、生産手段の生産においても、賃金となできる。このことからして、生産手段の生産においても、賃金とならんで工業生産物の原価を形成する他のすべての要素を計算するために、価値形態、貨幣形態を利用する必要性が生じる」のである。このような形の「労働の異質性」による説明は、国営企業内における各生産部門間、国営企業とコルホーズ間、及びコルホーズ相互ける各生産部門間、国営企業とコルホーズ間、及びコルホーズ相互にたれた人間労働の実体)を有しており(「価値なき価格はない」と、それを度量基準として交換されるのだから、各生産物は商品であり、価値法則は計画経済に全般的な基準の役割を果している、と説明する論理を背景に有しているように思われる。そこでいわゆる「価値法則・一種値決定の法則」を主張する顧準の所説をその点る「価値法則・一種値決定の法則」を主張する顧準の所説をその点る「価値法則・一種値決定の法則」を主張する顧準の所説をその点る「価値法則・一種値決定の法則」を主張する顧準の所説をその点をできる。このことからして、生産手段の生産においても、賃金とないる。

和ば「マルクスの全著作の中ではじめから商品交換(私有制の下でな労働時間によって決定される」ことが『等価物と等価物の相互交換』を義』であるとし、「マルクスが『等価物と等価物の相互交換』を商品交換の法則と呼んでいる」こと、「このことによってマルクスが品交換の法則と呼んでいる」こと、「このことによってマルクスが品交換の法則と呼んでいる」こと、「このことによってマルクスが品交換の法則と呼んでいる」こと、「このことによってマルクスが品交換の法則と呼んでいる」こと、「このことによってマルクスが品交換の法則と呼んでいる」こと、「このことによってマルクスが品交換の法則と呼んでいる」ことが『資本論による価値法則の相互交換』を商権法則の別な用語であり、その申では『学価物と等価物の相互交換』を商権法則の別なの方法という。

社会主義的所有の二つの形態と価値法則 臼

る」のである。顔準による所質に『…し、……(ほり)のである。顔準による所質に『血症法則の定義外に排除してい価値法則の中では、逆に商品交換を価値法則の定義外に排除してい価値法則の中では、逆に商品交換を価値法則の定義外に排除してい 制的生産様式の止揚後も社会的生産が維持されておれば、価値規定 価値法則の定義(と彼は考える―引用者)にてらしてみるならば、に局限する定義を採用するつもりはない」こと、「もしもマルクスの 生産に支出された社会的に必要な労働の量に応じて行なわれる」と は商品生産の経済法則である。この法則によって商品の交換はその であるということになる。顧準は、「経済学教科書」の、「価値法則 義に対する科学的分析を展開することが出来た」ことに注目すべき まさにこの定義からマルクスが出発したのであり、それ故に資本主 はつぎの意味、すなわち労働時間の規制および相異なる諸生産部門 価値法則を運用する基本的な方式の一つである」となす。そして次 通常いしき的に価値法則を運用しなければならないし、経済計算は 経済計画は価値法則を制約しており、このことによって社会主義は わしてはいないと考える。更に「本研究の中で価値法則を交換過程 ことである。そして「資本論全部の論証を詳細に研究するならば、 た労働時間(社会的必要労働時間)は使用価値物の価値を決定する」 の商品交換)を価値形成の前提条件とみなしているが、右に述べた も重要となるという意味で依然として重きをなす」、「人々はなぜ いう定義は実質上等価交換の法則を代表しており、価値法則をあら での社会的労働の配分、最後にはこれらに関する簿記が従来より のである。顧準による価値法則とは、従って「生産に支出され 「資本論」第三巻第七篇第四九章の一節を引きながら「資本

> 依然として役割を果すだろうということを指摘するかというかもし 予見することが出来なかったからである」と。 れないが、マルクスは完全に社会主義における経済計算制の必要を **う』と述べているのに、今価値規定(価値法則)が社会主義社会で** ルクスが再三』社会主義の生産物はもはや価値に転化しないであろ

値規定」Wertbestimmung は価値法則 Wertgesetz と同義で 量によって、その商品の生産のため、社会的に必要な労働時間によ 品の価値はその商品の使用価値において物象化されている労働の分 例的配分」(これは自然的必然性であるからいずれの 社会 において 則として働き、生産の偶然的諸変動の中に生産の社会的均衡を貫徹 に自らを貫徹するかを展開することに在る」といい、そして、価値 連が個々の労働生産物の私的交換としておこなわれる社会状態にお それだけで、価値法則をたんに等価交換の法則に矮小化させてはな なく、価値諸規定の内容を意味しているのである。た と え「『各商 する」と述べている。 すなわち、価値法則は、「社会的総労働の 交換価値である。科学の本領とするところは、この価値法則がい らない。マルクスはクーゲルマンへの手紙の中で「社会的労働の関 って決定される』ことが資本論による価値法則の定義」と考えても、 も行なわれねばならないことであるが)が「商品の価値すなわち、 いて、労働の比例的配分が実現される形態は正にこれらの生産物の しかしながら「資本論」第三巻第七篇第四九章の前掲の語句「価 「内的な法則として個々の当時者に対しては盲目的な自然法

を価値法則とおきかえる『すじみち』は、すでにランゲを引くまで本論』の前記の個処(第三巻第七節第四九章の終り)の「労働量」 会に共通であり、 それが交換される場合に商品となるのだから、価値法則は商品生産 の価値による規制とが生ずる」のである。商品生産が存続すること とは別個に存在することになる。したがって『社会的総労働が社会 如く解したなら、労働生産物はいかなる場合にも価値を有しており、 は価値法則もまた存在することを意味するのであるが、もし顧準の る」そのことであり、だからこそ「生産物の商品たる性質と、商品 各商品をつくるに必要な社会的平均労働の量を通じておこ なわれ ことに帰着する『価値法則』は、その自然必然性の故にあらゆる社 の各種生産部門間へ比例的に配分される基準が投下労働量である。 の資本主義的に生産された商品の性質とからして全価値規定と生産 又共産主義社会にも当然妥当するであろう。『資

的なちがいにもかかわらず、『価格は価値法則の現われ』であり、 **法則の利用をめぐって前述の『中間的成果』の背景とも共通してい** 背景をなす『価値法則』の認識の仕方を批判したが、それは又価値 しく批判されたところであった。(金音)もなく、我が国で『変容された価値法則』をめぐる論争の中できび るように思われる。「社会主義のもとでのあらゆる 価格形成の根本 以上、商品生産の必然性を価値計算の必要性から説明する論理の

をたもっている」という論調に対して、レーニンのこの命題は社会『価値が価格の法則すなわち 価格現象の一般的表現である』 は効力

ある、と強調された副島種典氏の指摘はソ学界の「一応の結論」に主義の下では通用しない、社会主義生産は本質的には非商品生産で 対するまことに手きびしい批判である。

- 画と 発展」『現代社会主義講座』 II 義セクターと基本的には価値法則の支配を主張する。 済学についての試論」、 階に説かれた。フメリニツカヤとレオンチェフ共著「過渡期の経 社会主義体制確立までの、社会主義セクターと共存し「計 「価値法則」は化学的化合物となっているが商品・資本主 岡稔 「ソ同盟における社会主義経済学の 二五七頁。 ネップの段
- (注2) バタエフの所説で、1変容された価値法則4の理論の先駆者 Studies," Vol. IV No. 3, pp. 261~2.)° 会主義体制確立までの 過渡期の問題として主張した」へ"Soviet ともいうべき(前掲書二五八頁) ものであり、「計画と並んで社
- (注3) "American Economic Review" ibid., p. 522.
- (注4)『変容された価値法則』における「労働の異質性」は、 労働と農村労働、精神労働と肉体労働の差異のことで換言すれば 市と農村)は、「教科書」において生産諸条件の変化ー 抽象的人間労働の異質性であり、異なった使用価値を生産する異 は労働者の文化的技術的水準を社会主義競争の中で一般の技師の の上昇がコルホーズ的所有を全人民的所有に高めるときに、後者 なった具体的労働のことではない。 この異質性について前者へ都 - 生産力

社会主義的所有の二つの形態と価値法則 臼

「等価交換論」として論争せられたのである。 水準にまでひきあげたときに消滅するとして定式化された。従っ の考え方であり、 **生産に支出された社会的労働によって規定される、という法則」** \*おける「価値法則」の理解は、「価値法則とは、商品の価値がそのおける「価値法則」の理解は、「価値法則とは、商品の価値がその る論理に還元されりるものであるが、総体として本論文の背景に 前者に関するかぎりでは、二つの所有形態の存在から説明す これが我が国で価値法則・価値規定をめぐり、

K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M-E-L-Insti-I. S. 50. 長谷部文雄訳第一分冊一二一頁。

(注6) a. a. O., S.

(注7) ()の注(2)を参照。

册三四三頁。第一分冊一二〇頁。S. K. Marx, a. a. O., S. 32, S. 58. 邦歌前掲書 33 第二分册三五四頁。 第二分

(注9) 顧準、前掲書 四二頁。クロンロ 則を理解している、『価値と価格』前掲書 三一頁。 もこのように価値法

顧準

(注 11) 彼は、 四三頁。 マルクスの価値法則の定義をかくの如く考える。 前

往 12 ) (注13) 三分册、三二五頁。 K. Marx a. 「クーゲルマンへの手紙」小出峻訳 a. O., g. III, S. 八七五頁以下。 邦訳前掲書 第十

Oskar Lange, Marxian Economics in the Soviet

> (注15) 野々村氏は、『変容された価値法則』 論で前記の「価値規 もなづくべきもの」といわれる。「ソヴェート経済論」一〇頁注 定」(「資本論」第三巻第七篇第四九章の末尾)は「『労働量規定』 則をいみするものではないとされる。〈『経済学講座』第四巻一六 Union, "American Economic Review", March, 1945, p. 129. ていたので、右の「価値規定」は価値規定の内容であって価値法 生産の除去と共に価値法則も作用しなくなる、という立場をとっ 16)。宇高基輔氏は、マルクス・エンゲルスが社会主義社会で商品 であって、この場合に働く法則は価値法則ではなくて計画原理と

(注16) 『 』の出所は「またしても社会主義の粉砕」□レーニン全 集』邦訳第二一巻二○七頁、引用文はエリ・ガトフスキイ「社会 主義経済における価値法則の利用につい て」『価値と価格』前掲 一五六頁。

(注17)「経済評論」誌一九五八年九月号二七頁

当であることを明らかにした。それは又、商品生産と価値法則の概 人民集団的所有が、全人民的所有と並んで同じく社会主義的所有と する諸説の検討を通じて、 して存在する点に商品生産・価値法則の存在理由を求める論理が妥 本稿においては社会主義制度下における商品生産の必然性を論証 「国有化の原初的な形態」としての労働

のものであった。 **法則=価値決定の法則)に問題を有する点を指摘した。これはス論** 門に及び、労働生産物はすべて本来的に商品である」とする最近の 文の『変容された価値法則』に対する本来的な批判点であるべき筈 念内容の検討でもあり、「社会主義社会において価値法則が全生産部 「中間的成果」は、実は背景にある「価値法則」のとらえ方(価値

思われる。 場合にも基本的所有形態と考えられるか、 在していても、社会的に必要な農業生産物の大部分を資本主義的大 なわちコル 経営によって生産しているような先進資本主義国が社会主義化した かという顧準らの設問、又、農業部門に小経営がある程度広汎に存本来的に固有な所有形態であるのか、過渡期における形態であるの 本的形態の一つ"と称されるコルホーズ的所有が、社会主義社会に しかしながら、 ホーズ的所有の社会主義的性格の問題が未だ残るように 小土地私有の再編成の特殊事情』ではないのか、等す このように考えてくると、『社会主義的所有の基 "後進資本主義国におけ

形態」としての指摘があるけれども、定式としては、社会主義社会に 営と小私有を集団組織化する過程でとられる、「国有化の原初的な おいては「すべての生産手段が社会によって掌握され」、「国有(全 人民的所有)とされる。そして一切の商品生産が除去される」とさ 元来古典的理解においてコルホーズ的所有は協同組合形態に小経 協同組合的所有は社会主義経済確立までの過渡的な所有

> 義経済の論理としていえるであろうか。というふうに整理して考えることができる」ことが一般的な社会主というふ おける全人民的(国家的)所有ー のならば、「われわれは社会主義社会における所有関係を『工業に 配は、資本主義のもとでの小農民大衆が存在していたことによる」 れている。それ故「社会主義農業のもとでのコルホーズ的所有の支(ピョ) るまでになっていた」国が(具体的にはイギリス)現実的に想定さ 段を全人民の資産にひきわたして、商品生産を日常生活から除去す 業でも資本主義の発展と生産の集積とが非常にすすんでいて、 明らかにした論文「経済的諸問題」においても、「工業でも、また農 形態とみなされている。又社会主義建設の具体的諸条件を明らかに レタリアートが権力をとったばあいには、国内のすべての生産諸手 して社会主義制度における商品生産と価値法則の残存とその性格を 「社会主義社会において生産手段の所有に二つの形態が形成され、 ー農業におけるコルホーズ的所有品 プロ

混同されてはいないであろうか。 る資本主義的生産様式成熟の停滞後進性という後進国特有の現象と おける工業と農業の発展水準の差異にこそ根拠をもつもの」というまた社会的生産に二つの形態が形成せられる必然性は資本制社会に とき、工業と農業との資本主義の発展の跛行性が、農業部門におけ

主義的所有の基本的形態として整理するとき、われわれはコルホ ズ的所有を、社会主義的所有の本来的な、基本的形態としてでなく、 しかしながら、それにも拘わらず、社会主義制度下における社会

社会主義的所有の二つの形態と価値法則 🖯

**か。** 社会主義建設における特殊具体的な条件として位置づけるべきであ

ばならないであろう。そこでは第一段階から第二段階への移行が、ホーズ的所有の存在する社会主義第一段階の問題として位置づけね 的所有に移行せしめない時期に存在すると限定せねばならない。 の一般体系に総合してゆく可能性」を与えるけれども、これは、コル 商品流通の作用範囲をせばめ、第二段階への移行を容易にし」、「コ だの生産物交換の体系に包含してゆくことが必要」であり、「それが 流通の体系から排除して、それらを国営工業とコルホーズとのあい 主義の第二段階への移行の過程ではあっても、それ自体ではない筈 言すれば、コルホーズ的所有の全人民所有への移行の問題は、社会 のではなく農業生産力の高まりが、未だコルホーズ的所有を全人民 並存から説明さるべきであるならば、二つの所有形態の存在する社 **消費資料が商品でなくなって後、どのような形でメルクマールをと** ルホーズの基本的所有とコルホーズ的生産の生産物を全人民的計画 にありうるのであるから。従って「コルホーズ的生産の余剰を商品 会主義経済内において、「商品生産」は第一段階に本来的に残存する そうとすれば社会主義社会における商品生産が二つの所有形態の なぜなら、全人民的所有一本の社会主義第一段階が具体的

中国などすべてが後進資本主義国であり、農業部門に資本主義的土ともあれ現実において社会主義化された諸国は、ソヴェト、東欧、

命の一成果であり、更に社会主義経済の確立を明示された(たとえ革命期においてはブルジョア的土地改革——小土地私有の実現が革 い」段階にある。又ソヴェトにおいては、本来主要な生産手段であイ粧8) 的な所であった。従って周知の如くソヴェトを除いて人民民主主義 的性格を規定していた。しかし一九五八年のM・T・Sの改組は、的所有にコルホーズ的所有が依存し、コルホーズ的所有の社会主義 そが、「社会主義的所有の最高の形態としての国家的所有」―全人民 「共同企業とその家畜・農具、建物及び生産物」にすぎなかった。(ピタ) 然として集団所有制であり、どの公社の生産手段もその生産物も基 もっていることは事実である。しかし公社の所有制は基本的には依 た。そして中国の場合、「人民公社の公有化の程度はもとの合作社 作社→生産協同組合→人民公社)の過程の急速な進展において土地 ば中国憲法成立)時期以後における農業の社会化(中国において合 地所有が基本的生産関係となっていない。 従来国有であった大規模生産用具をコルホーズの所有に移転し、コ る土地と機械類は、国有(憲法第二条)であり、コルホーズ所有は 本的にはその公社という集団の財産である。公社の財産である以上 および基本的生産手段は、 してまさにそのこと(主要生産手段が金人民所有に帰している)こ よりすすんでおり、そのうえ若干の全人民所有制の要素すらすでに ホーズは基本的生産用具の所有者となり、生産物買付の場合の商 公社に無代価でその生産物の引渡しをもとめること はで きな 建物・家畜と共に労働集団的所有となっ 半封建的な小経営の支配

移行を現実の問題としている。 第二段階への移行のブレーキで ある)、政治的討議は第二段階への晶流通の作用範囲は拡大したが(ス論文によればそれは社会主義の

ものとして残るように思われるのである。

の所有者の自発性にもとづいて、個別的集団の集団的所有という形の所有者の自発性にもとづいて、個別的集団の集団的所有という形態をとって社会化され」るというとき、そのコルホーズ企業というとき、そのコルホーズ企業というの相違が農業の社会化過程の重要なポイントであり更に検討すべきの相違が農業の社会化過程の重要なポイントであり更に検討すべきの相違が農業の社会化過程の重要なポイントであり更に検討すべきの相違が農業の社会化過程の重要なポイントであり更に検討すべきの相違が農業の社会化過程の重要なポイントであり更に検討すべきの相違が農業の社会化過程の重要なポイントであり更に検討すべきの所有が行るとして残るように思われるのである。

ス・エンゲルス選集第一七巻三二五頁)。(注1) F・エンゲルス「フランスとド イ ツの農民問題」(マルク

一頁。(注2)「試論社会主义制度下的商品生産和价值規律」、前掲書 1

(注3)『経済的諸問題』前掲書 二三頁。

第四巻 社会主義経済八二頁。(注4) 副島種典 「社会主義的所有の二つの形態」『経済学講座』

(注5) 藤田勇『社会主義的所有と契約』一三四頁。

他参照。(注6)『経済的諸問題』前掲書、「全人民的所有への移行について」五四頁。富岡裕「社会主義的所有の二つの形態について」(注6)『経済的諸問題』前掲書、「全人民的所有への移行につい

(住8) 胡縄「中国の現在の商品生産につ いて一「研究資料」前規「三田学会雑誌」、一九五八年五月号七〇―七一頁。(注7) 拙稿「中華人民共和国土地改革法 と 富農経済保存政策」、

書 Vol. III―3、一九五九年三月号、二四頁。(注8) 胡縄「中国の現在の商品生産につ い て」「研究資料」前掲

(注1) 『現代社会主義講座』第二巻 二三二頁他。 (注9) 『経済学教科書』改訂増補版第三分冊六七二頁。

(注11) 藤田勇、前掲書 八頁。